

Human Rights

吹田市人権施策推進基本方針・計画 2023-2028

(素案)

吹 田 市
SUITA CITY

《目 次》

概 要

1. 趣旨及び構成	3
2. 期間	
3. SDGs	
4. 計画の位置づけ	4

基 本 方 針

1. 人権をめぐる状況	6
2. 基本理念	9
3. 基本方向	10

基 本 計 画

I. 基本施策

1. 人権意識高揚のための施策	12
2. 人権擁護と救済のための施策	15

II. 主な取組

1. 女性の人権	17
2. 子供の人権	20
3. 高齢者の人権	24
4. 障がい者の人権	26
5. 同和問題（部落差別）	29
6. 外国人の人権	31
7. 様々な人権課題	33

III. 推進にあたって

1. 分野を超えた連携	36
2. 市民と行政との協働	
3. 関係団体との連携	
4. 計画の推進管理及び検証	

概 要

1. 趣旨及び構成

本基本方針・計画は、吹田市総合計画を上位計画とする、人権施策に関する基本方針・計画であり、すべての施策の考え方の基盤【ベース】となるものです。

基本方針は、すべての施策分野に共通する人権尊重の基本的な指針となる基本理念と取り組みの方向性を示した二つの基本方向を示しています。

基本計画は、基本施策として（１）人権意識高揚のための施策（２）人権擁護と救済のための施策とし、施策指標を設定するとともに、主な取組として、女性の人権をはじめ、子供の人権や高齢者の人権など7つの人権課題を示しています。

なお、施策指標は5年ごとに実施する人権に関する吹田市市民意識調査の結果の中から、目標値を設定しています。

2. 期間

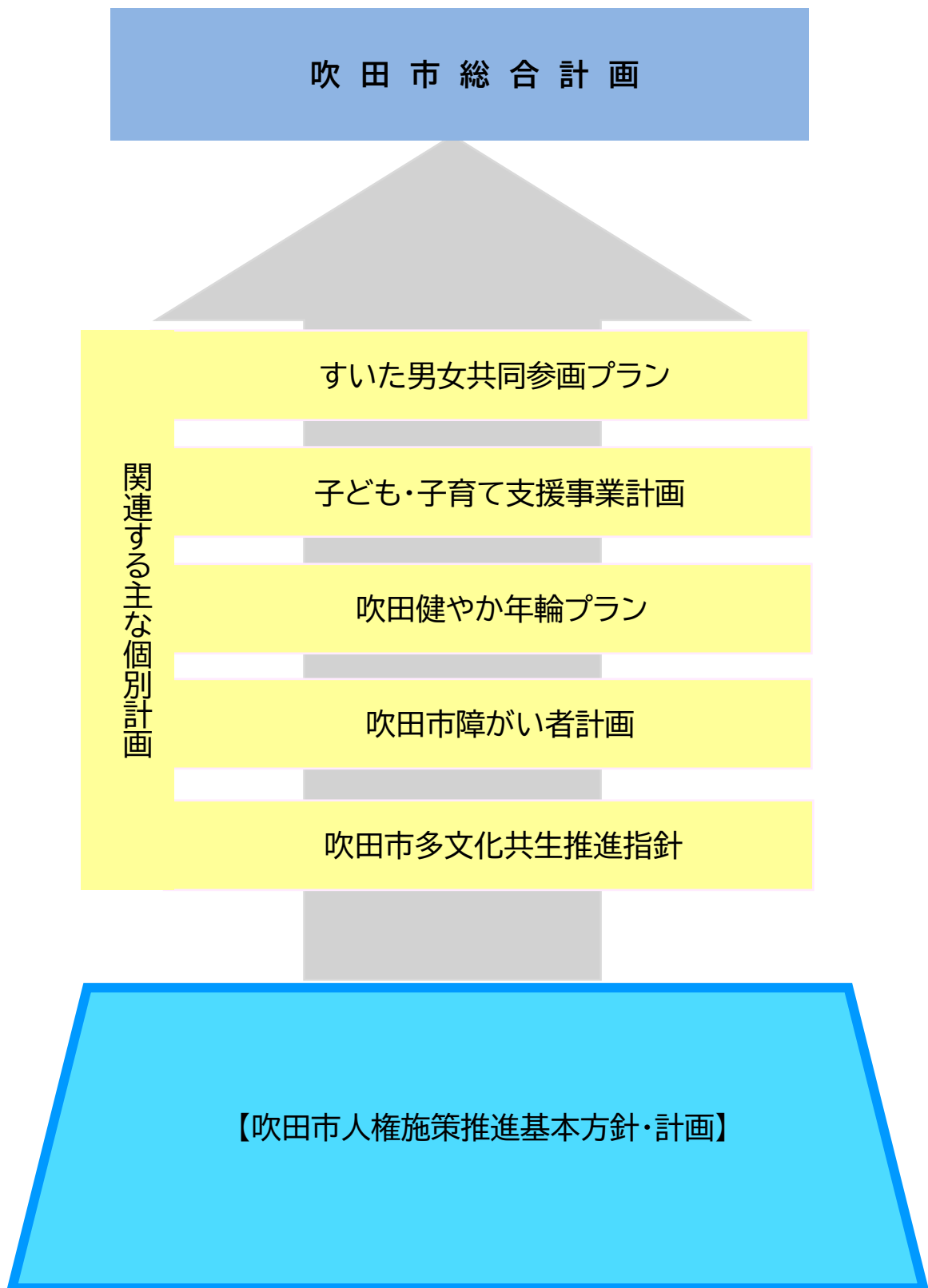
令和5年度（2023年度）から令和10年度（2028年度）までの6年間とします。

3. SDGs

平成27年（2015年）に国連サミットにおいて、先進国を含む国際社会全体の開発目標として「持続可能な開発目標」が採択されました。これは、令和12年度（2030年度）までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、17の目標・169のターゲットから構成されています。国際社会全体が、将来にわたって持続可能な発展ができるよう、本市の人権課題にも取り組んでいくことが必要です。



4. 計画の位置づけ



基本方針

1. 人権をめぐる状況

(1) 人権をめぐる国等の状況

昭和23年(1948年)、国際連合(以下、「国連」という。)総会において採択された「世界人権宣言」では『すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である』とうたわれています。

世界人権宣言の精神を具体化するため、以降、「国際人権規約」「人種差別撤廃条約」「女子差別撤廃条約」「子どもの権利条約」「障害者権利条約」など数多くの人権関連条約が採択され、これらを通じた人権保障の確立が国際社会の大きな潮流となっています。

平成6年(1994年)の国連総会においては、平成7年(1995年)から平成16年(2004年)までの10年間を「人権教育のための国連10年」とすることが決議され、この決議を受けて、国及び地方公共団体において人権保障の確立に向けた行動計画を策定するなど積極的な取組が進められてきました。

また、国連では平成16年(2004年)に「人権教育のための世界計画」を採択し、平成17年(2005年)から人権教育を積極的に推進するための取組が進められています。さらに平成23年(2011年)には国連人権理事会で「ビジネスと人権に関する指導原則」が採択され、これがすべての国や企業が尊重すべき基準となりました。

わが国では、「世界人権宣言」に先立つ昭和22年(1947年)に「日本国憲法」が施行され、基本的人権の尊重はこの憲法の柱のひとつであり、侵すことのできない永久の権利であると規定されています。

この憲法の趣旨を踏まえ、様々な法律が整備され、平成9年(1997年)には「人権擁護施策推進法」が施行されるとともに「人権教育のための国連10年に関する国内行動計画」が策定されました。

平成12年(2000年)には、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が制定され、平成14年(2002年)には「人権教育・啓発に関する基本計画」が策定されました。この計画は平成23年(2011年)に改正され、北朝鮮による拉致問題等が人権課題に追加されました。

また、個別の人権課題の解決に向け「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)」「児童虐待防止法」「いじめ防止対策推進法」

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」「高齢者虐待防止法」「障害者虐待防止法」「障害者差別解消法」「部落差別解消推進法」「ヘイトスピーチ解消推進法」「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」などが制定されてきました。

大阪府では、平成10年(1998年)に「大阪府人権尊重の社会づくり条例」が制定され、同条例に基づき平成13年(2001年)に「大阪府人権施策推進基本方針」が策定されました。さらには、この基本方針に基づき、平成17年(2005年)に人権施策を総合的に推進するため「大阪府人権教育推進計画」が策定されました。

平成27年(2015年)には、府民の差別意識の解消、人権課題の理解を深めていくために「差別のない社会づくりのためのガイドライン～すべての人の人権が尊重される社会をめざして～」が策定され、これらの計画に基づき人権意識の高揚に向けた施策が進められています。

令和元年(2019年)には「大阪府性的指向及び性自認の多様性に関する府民の理解の増進に関する条例」「大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例」が制定されました。

さらに、令和4年(2022年)4月1日から「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」が施行されました。

(2) 本市の状況

本市は昭和58年(1983年)市民の総意のもと「非核平和都市宣言」を行い、非核平和の社会の実現を施策として推進するほか、平成4年(1992年)平和祈念資料室(現在の平和祈念資料館)を開設し、戦争の惨禍及び平和の尊さを後世に伝えることにより、平和に対する意識の高揚を図ってきました。

また、人権教育の重要性が国の内外において高まりを見せるなか、平成11年(1999年)4月に「人権教育のための国連10年吹田市行動計画」を策定し、豊かな人権感覚に満ちあふれた社会の創造に向けて、全庁的に連携を図りながら取り組んできました。平成12年(2000年)4月には「吹田市人権尊重の社会をめざす条例」を施行し、平成18年(2006年)には、「吹田市人権施策基本方針」を策定し、差別のない社会の実現に向けてあらゆる施策の推進に努めてきました。

このような取組により、徐々に人権問題についての理解は進んできましたが、いまだ女性、子供、高齢者、障がい者、同和問題、外国人などに関わる差別など、様々な人権課題が存在しています。

また、いじめや不登校、ひきこもり、子供への暴力、体罰や虐待、高齢者や障がい者等への虐待、DV（ドメスティック・バイオレンス）、ストーカー行為、ハラスメント、インターネット・SNS等を利用した人権侵害や個人の尊厳を損なう行為、犯罪被害者とその家族の人権に配慮するなど、様々な事象が、社会のあり方の急激な変化とともに、社会全体の問題として深刻化してきています。さらには性的指向・性自認を理由とする人権侵害や新型コロナウイルス感染症に関連して発生した人権問題など新たな課題も顕在化しています。この他にも、地震や豪雨などの災害時に避難所等で顕在化する災害時要配慮者への対応なども課題として挙げられます。

本市では平成29年（2017年）と令和4年（2022年）に「人権に関する吹田市市民意識調査」を実施し、今後の施策に反映する基礎資料として、主な人権課題に対する市民の考え方、人権侵害に関する経験の有無や、人権侵害を受けた場合の対応などについて調査を実施しました。

これらの調査結果を踏まえ、認め合い尊重し、そして支え合うまちをめざし「吹田市人権施策基本方針」を見直すとともに、すべての施策の考え方の基盤（ベース）となるものとして、「吹田市人権施策推進基本方針・計画」を策定するものです。

2. 基本理念（めざすべき姿）

認め合い 尊重し、そして 支え合うまち

だれもが対等な社会の構成員として平和に安心して暮らせるまちづくりを進めるには、市民一人ひとりが自分自身をかけがえのない存在として認め、それぞれが、他者の違いを受け入れ、認め合い、支え合うことが求められます。

本市は昭和58年（1983年）に非核平和都市宣言を行いました。以来、平成、令和へと時代が移り変わった今もなお、ロシアのウクライナ侵略をはじめ、世界各地で戦争、紛争は続いています。

戦争は最大の人権侵害です。

市民一人ひとりが、命の尊さや尊厳を改めて認識するとともに、お互いがかけがえのない存在として、個性や多様な価値観を認め合うことが必要です。

このような時代であるからこそ、改めて「認め合い 尊重し、そして 支え合うまち」を基本理念（めざすべき姿）として掲げ、家庭や学校・地域・職場などあらゆる場面において、市民の皆様が主体的に人権と向き合えるよう、総合的な施策を推進してまいります。

3. 基本方向

人権意識高揚のための施策及び人権擁護と救済のための施策を、2つの基本方向として示し、施策を推進します。

1 人権意識高揚のための施策

(1) 市民の主体性を尊重しながら、家庭、地域、学校、職場等あらゆる生活の場において、切れ目のない人権教育が必要であることから、本市は、自発的な学習意欲を育むための人権啓発を推進します。

(2) 人権教育・啓発の推進にかかわる活動をより効果的かつ総合的に進めるため、各部局、教育委員会、学校、関係機関等における情報共有とネットワークの充実に努めます。

2 人権擁護と救済のための施策

人権に関する相談は、相談者の状況により多種多様であり、相談者の意思を尊重しながら情報共有を図るなど、相談窓口の連携を強化するとともに、市報・ホームページ・SNS等を通じて、各種相談窓口などの必要な情報を相談者に提供します。

基本計画

I 基本施策

1 人権意識高揚のための施策

基本理念のめざすべき姿「認め合い 尊重し、そして支え合うまち」を実現するために必要な取組について、市民一人ひとりが人権についての理解を深め、自分の課題として考え、社会の一員としての責任を自覚し、豊かな人権感覚をもって行動する人間として育つため家庭、地域、学校、職場その他のあらゆる場を通じて多様な機会の提供、効果的な手法を用いて、人権教育、人権啓発の施策を推進します。

人権教育とは、人権尊重の精神を市民と学び合うなかで身に付くことを目的とする教育活動をいい、学校教育や社会教育などを通じて推進されるものです。

人権啓発とは、人権に対する市民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動をいい、市民の間に人権尊重の理念を広く普及させるものです。

特に、幼児期は人権教育の出発点となる重要な時期であり、発達段階に応じながら、人権教育・人権啓発を通して、人権を尊重する意識を芽生えさせ、育まれる必要があります。

(1) 人権教育の推進

□現状と課題

近年、人権をめぐる状況が大きく変化し、新しい人権課題も生じています。人権教育は市民一人ひとりの生涯の中で、家庭、地域、学校、職場等あらゆる場を通じて実施されることにより効果を上げるものであり、生涯学習推進計画に基づき、学習できる機会を提供し、人権課題に関する教育活動を進める必要があります。

また、市職員にあっても、人権尊重のまちづくりを進めるには、常に人権尊重の意識や態度をもって、職務の遂行に臨むことが求められます。学校教育においても、子供たちが社会生活を営むうえで必要な人権感覚を身に付けることができるよう、家庭、地域等が連携・協力し、人権教育を進めることも重要です。すべ

での教育活動に人権尊重の視点を取り入れ、児童・生徒の心を育てる教育を進めるとともに、人権教育を行う教職員等の資質を向上させる必要があります。

□主な取組

①生涯を通じた豊かな学びの提供

市民一人ひとりが人間性豊かな生活を営むために学習する必要がある人権や国際理解など、現代的課題に応じた多様な学習機会を提供します。

②市職員の人権研修の推進、充実

施策の実施において、人権尊重の視点が必要であるという観点から、各部署で把握している人権課題を組織全体にフィードバックしながら、個別の課題についての研修及び総合的かつ横断的な課題についての研修を進めます。

③次代を担う教職員の育成

児童・生徒に人権教育を推進していくには、教職員自身が常に人権感覚を磨いていくことが必要であるため、すべての教職員、学校管理者が子どもの権利条約についての認識と理解を深め、子供の最善の利益の実現に努めることができるように子供の権利を確保する学習及び研修などの機会を設けます。

④いじめのない学校づくり

子供たちが安心して学校生活を送れるよう、いじめ防止の取組名を、「すいたGRE・ENスクールプロジェクト」とし、様々な取組を未来に向け積極的に推進します。

(2) 人権啓発の推進

□現状と課題

基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会、人権擁護委員による人権教室、人権啓発パネル展の実施、啓発冊子の配布など様々な方法で人権啓発活動を進めてきました。

今後も引き続き、より一層人権問題への理解と認識を深め、市民が共に学び互いに理解するための交流ができるように学校や家庭、地域での啓発活動に取り組む必要があります。

□主な取組

①人権啓発事業の推進

人権を尊重する市民意識の高揚を図るため、人権フェスティバル、市民ひゅーまんセミナー、憲法と市民のつどい、市民平和のつどい、人権擁護委員による人権教室、人権啓発パネル展などの開催を推進します。

②ホームページの充実、地域や企業などとの連携の推進

市報への掲載をはじめ、ホームページやSNSなど情報ツールのさらなる活用を行い、地域の諸団体や企業などとも一層の連携を図ります。

□施策指標

人権意識高揚のための施策指標	現状値（令和4年度）	目標値（令和9年度）
人権問題に関心があると回答した市民の割合	67.5%	80.0%
この5年の間に、人権を身近に感じるようになったと回答した市民の割合	39.8%	50.0%

※施策の進捗については、5年ごとに実施する人権に関する吹田市市民意識調査を活用して検証していきます。

2 人権擁護と救済のための施策

人権侵害にかかわる問題が生じた場合には、一人で悩むのではなく、市民が身近に解決方策について相談できる窓口が必要です。

国においては、人権擁護のための取組として、各地方法務局で人権相談所を設けるとともに、全国で人権相談や啓発活動など人権擁護の活動をする人権擁護委員を委嘱しています。

本市においては、人権相談や自殺予防相談をはじめ、家庭児童相談、すいたストップDVステーション（DV相談室）等、様々な人権に関わる相談窓口を設置しています。人権に関する相談は、相談者の状況により多種多様であり、相談者の意思を尊重しながら情報共有を図るなど、相談窓口の連携を強化するとともに、職員の資質向上を図り、実効性のある相談、自立のための支援を図る必要があります。

また、人権侵害による被害者の救済については、法務局などの関係機関との連携を進め、適切に人権救済できるような体制を構築することが必要です。

□主な取組

①相談窓口の充実

複雑化、多様化する相談内容に対応するため、相談窓口の連携を強化するとともに、職員の資質向上を図り、実効性のある相談・支援体制の充実に努めます。

②職員研修

職員が相談事案により適切に対応できるように、また、各相談窓口の連携を図るための研修を実施します。

□ 施策指標

人権擁護と救済のための施策指標	現状値（令和4年度）	目標値（令和9年度）
もし、人権侵害を受けたとき、 公的機関に相談すると回答した 市民の割合	40.8%	50.0%

※施策の進捗については、5年ごとに実施する人権に関する吹田市市民意識調査を活用して検証していきます。

Ⅱ 主な取組

1 女性の人権

□現状と課題

女性の人権問題は、昭和60年（1985年）に「女子差別撤廃条約」が批准され、昭和47年（1972年）「男女雇用機会均等法」、平成11年（1999年）「男女共同参画社会基本法」、平成13年（2001年）「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」、平成28年（2016年）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が施行されるなど、女性の地位向上のために法制度やそれらの法令に基づく様々な施策が実施されてきました。

また、平成30年（2018年）に「政治分野における男女共同参画推進法」が施行され、衆議院、参議院及び地方議会の選挙において、男女の候補者の数ができる限り均等となるよう政党に求めており、女性の政策決定への参画が期待されます。

本市では、平成14年（2002年）に、男女共同参画社会の実現に向けて、行政と市民、事業者が協働するための基盤となる「吹田市男女共同参画推進条例」を制定するとともに、条例の趣旨を具体的に実現するため「すいた男女共同参画プラン」を平成15年（2003年）に策定し、5年ごとに見直しを行っています。同プランでは、『すべての人が性別にかかわらずいきいきと活躍し、安心して暮らすことのできる豊かなまち』を「めざすまちの姿」とし、計画的に事業を実施するために目標値を設定することや、重点的に取り組む必要がある施策や事業、市民の取組などを掲げています。

特に、女性に対するあらゆる暴力の根絶のために平成23年（2011年）に基礎自治体としては全国的にも先進的な取組として、配偶者暴力相談支援センターの機能を持つ「すいたストップDVステーション」を設置し、DV被害者に対する相談・支援に積極的に取り組んできました。若年層へのデートDVの啓発のために、中・高・大学生への予防啓発講座も実施しています。

さらに本市では、DVと児童虐待が密接に関連していることをあらためて認識し、DV防止対策と児童虐待防止対策を一体として進めていかなければならないと考え、女性に対するあらゆる暴力の根絶のシンボルであるパープルリボンと児

童虐待防止のシンボルであるオレンジリボンを組み合わせて、本市独自で「W（ダブル）リボンマーク」を考案し、「Wリボンプロジェクト」として、社会全体に暴力防止への理解と関心を広げる取組を行っています。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって顕在化した配偶者等からの暴力や性暴力の増加・深刻化の懸念や女性の雇用、所得への影響等は、男女共同参画の重要性を改めて認識させることとなりました。そのためには、男女共同参画に向けての意識改革や様々な分野における環境づくりを進めるとともに、政策・方針決定の場に女性の参画を進めることが必要です。

今後も、条例やプランに基づき、すべての人が性別にかかわらず家庭・職場・地域・学校などあらゆる分野に対等な立場で参画できる男女共同参画社会の実現に向けて、行政、市民及び事業者が一体となり計画的に施策を推進することが求められています。

□主な施策

①男女共同参画意識の形成・啓発及び男女共同参画・ジェンダー平等に係る教育の推進

男女共同参画社会の実現に向けて、大きな障害の一つとなっている固定的な性別役割分担意識を改めていくため、市民・事業者への啓発と情報提供、学校、保育所、幼稚園等における教育の推進、市職員に対する研修の充実に努めます。

②政策・方針決定における女性の参画拡大

政策・方針決定への女性の参画拡大、市審議会等への女性の参画拡大、地域活動・防災・防犯分野における女性の参画拡大に努めます。

③DV防止に向けた啓発の推進

DVを防止するためのセミナー等を開催します。

また、若年層を対象としたデートDV等の予防啓発を推進するとともに、パンフレットやホームページ等を活用した啓発に取り組みます。

④相談支援の機能強化

電話・対面・法律相談等の相談窓口の周知・活用を進めます。

また、すいたストップDVステーションの充実を図るとともに、DV相談担当者への専門研修の実施及び医師、弁護士等との連携の強化に取り組みます。

⑤ハラスメント防止対策の推進

ハラスメント防止対策として、市職員への周知徹底と研修の充実、事業所への出前セミナー等による啓発を行うとともに、相談体制の整備・充実をめざし、相談担当者への啓発につながる情報提供を行います。

□関連する主な個別計画

- すいた男女共同参画プラン

2 子供の人権

□現状と課題

平成6年(1994年)に批准された「子どもの権利条約」の理念である、子供を“保護の対象”としてではなく“権利の主体”として権利や自由を尊重することが大切です。つまり、子供は親や大人から保護と扶養を受ける立場にあると同時に、自分の意見や気持ちを表明して社会に参加する主体です。「子どもの権利条約」では子供の最善の利益を実現するためには、子供の声を聞くこと、子供の意見表明権の尊重が求められ、すべての大人は子供の意見に耳を傾け考慮しなければなりません。

児童福祉法は、その第1条で『全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。』と規定しています。

また、令和4年(2022年)6月に公布された「こども基本法」は、児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)に対応するための国内法という位置づけであり、基本理念として、『全てのこどもについて、個人として尊重され、その基本的人権が保障されるとともに、差別的取扱いを受けないようにすること』などを規定しています。

(児童虐待)

平成12年(2000年)に、『児童に対する虐待の禁止、児童虐待の予防及び早期発見その他の児童虐待の防止に関する国及び地方公共団体の責務、児童虐待を受けた児童の保護及び自立の支援のための措置等を定める』ために「児童虐待の防止等に関する法律」が施行され、平成16年(2004年)の改正では、児童虐待が著しい人権侵害であることが明記されるとともに、児童虐待の定義に、面会DVにおける子供への心理的虐待、同居人による児童虐待と同様の行為が加えられました。

さらに平成19年(2007年)の改正では、児童の安全確認のための立入調査等の強化や、保護者に対する指導に従わない場合の措置の明確化等の見直しが行われました。平成28年(2016年)の改正では、児童のしつけに際して監

護、教育に必要な範囲を超えて、懲戒してはならないことが明記されるとともに、都道府県、市町村の役割・責務を明確化する等の見直しがされました。

本市では、「吹田市児童虐待防止ネットワーク会議」を設置し、保健、医療、福祉、教育、警察等の関係機関との連携や家庭児童相談室の設置等、支援体制の充実に努め、虐待防止に向けた意識啓発等に取り組んできました。また、児童虐待防止対策とDV防止対策とを一体として進めるため、平成23年度（2011年度）からWリボンプロジェクトとして、DVや児童虐待に係る講座等を開催しています。

（いじめ）

平成25年（2013年）に「いじめ防止対策推進法」が施行されました。

いじめは人の心身、人格を傷つけるだけでなく生命をも脅かす重大な人権侵害です。いじめの防止には、学校教育が大きな役割を担っています。これまで学校、教育委員会を中心に対応、指導を行ってきましたが、「いじめ防止対策推進法」や国の「いじめ防止等のための基本的な方針」を踏まえ、本市でも平成28年（2016年）に市と教育委員会で「吹田市いじめ防止基本方針」を策定し、令和2年（2020年）に改定しました。学校、教育委員会の取組を明確にし、組織的な対応や家庭、地域と連携した取組の強化を図ります。

また、子供からの個別の相談体制の充実、学校と学校外の支援機関との連携の強化などを進めます。

（子供の貧困）

平成26年（2014年）1月には、子供の貧困対策の総合的推進を目的として「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行されました。それを受け、同年8月には「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定されました。

その後、令和元年（2019年）に、それぞれ改正され、現在に至っています。

本市においても子供の現在及び将来がその生まれ育った環境に左右されることのないよう、また貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、子供の貧困対策を推進する必要があります。本市では、平成28年（2016年）に「子どもの生活に関する実態調査」を実施し、その調査結果から、経済的要因だけでなく、親の養育力の充実及び地域などとのつながりの必要性等、複合的な要因で貧困に

ある子供と保護者の実情が明らかになりました。このような広範囲にわたる問題に対しては、関係部局が連携し取り組むことが重要であるため、平成30年（2018年）3月に本市の基本的な考えを示す「吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」を策定し、学習支援を含めた教育の支援、ひとり親家庭を含めた世帯への生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援を総合的に推進しました。

前回の調査から5年以上が経過し、子供を取り巻く状況が大きく変化していることを踏まえて、令和4年（2022年）6月から7月にかけて、「子供の生活状況調査」を実施するとともに、令和5年（2023年）3月に吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針を改定し、子供の貧困対策のさらなる取組を推進していきます。

この他にも子供や若者の居場所づくり、体罰をめぐる問題、子供の自死をめぐる問題、ヤングケアラーや医療的ケア児への支援等、子供の最善の利益を実現するために社会や大人が何をすればいいのか、すべての子供が大切にされる社会をどのように作っていくのかなど、多くの課題があります。また、個々の問題や課題については、それぞれが多様化、深刻化しています。特に子供の虐待については子育てに悩んでいる親の支援の一層の充実が必要です。

また、子供が社会の一員としての役割を担い、あらゆる場所において子供と子供、子供と大人の対等な関係を築けるような機会を作っていかなければなりません。

今後、こうした取組の一層の充実を図る中で、家庭、学校、地域社会、NPOなど社会全体が協力して子育てを支援していく体制を整備します。

子供が一人の人間として尊重・保護され、生存、発達や自由が保障されるためにも、子供が安心、安全で健やかに育ち、子供が社会参加の機会を得て、大人と子供が共に生きることができるまちづくりを進めます。

□主な施策

①児童虐待防止対策の充実

民生・児童委員の協力のもと実施している子ども見守り家庭訪問事業の充実を図り、虐待の発生予防、早期発見に努めます。

また、母子保健課が実施する乳幼児健康診査や保健指導等の母子保健事業と連携しながら、育児支援家庭訪問事業の取組を進め、養育支援を必要とする家庭を支援します。学校や児童福祉施設などにおいても、子供たちの様子に注意し、虐待の未然防止に努めます。

②いじめ防止対策の推進

「すいたGRE・ENスクールプロジェクト」やその他いじめ防止等のための対策が、学校・家庭・地域間・関係諸機関等との連携のもと適切に行われるように、必要な体制を整備するとともに、より多くの大人が児童等の悩みや相談を受け止めることができるように、家庭や地域の関係団体との連携を促進します。また、いじめに関する通報及び相談を受け付けるための体制を整備・周知するとともに、機能の充実を図ります。

③子供の貧困対策の推進

子供の現在及び将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、すべての子供たちが夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指し、「吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」に沿って、子供の貧困対策に資する施策・事業を総合的に推進していきます。

□関連する主な個別計画等

- 子ども・子育て支援事業計画
- いじめ防止基本方針
- 子供の夢・未来応援施策基本方針
- 障がい児福祉計画

3 高齢者の人権

□現状と課題

高齢者が、いつまでも健康でいきいきと暮らせるよう、就労はもとより、趣味、スポーツ・文化・ボランティア・福祉活動など地域社会において連携を図り、生きがいづくりをしながら社会参加を促進することが大切です。

また、高齢者の権利や介護を巡って生じている様々な問題への対策も急がなければなりません。老人福祉施設や病院など施設だけでなく、家庭においても、身体拘束などの虐待が指摘されているほか、一人暮らしの高齢者や認知症高齢者を欺き、財産権を侵害する事例も見受けられます。

国においては、平成18年（2006年）に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）」が施行され、高齢者等への深刻な権利侵害の防止等を支援する仕組み作りが進められています。

本市においても65歳以上の人口は、令和2年（2020年）9月末には高齢化率が23.8%で、地域によっては30%近くにもなり、全国と比較するとゆるやかではありますが、“超高齢社会”を迎えています。

また、一人暮らしや認知症の高齢者、夫婦ともに高齢者で老老介護の負担を抱える世帯も増加しています。

これらの動向を踏まえ、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までを計画期間とする「第8期吹田健やか年輪プラン」に沿って、相談支援体制の充実や認知症支援の推進などをめざしています。特に、高齢者虐待防止に向けた取組の推進や、認知症の方やその家族に対する支援、地域での認知症に対する理解の推進・啓発が必要です。

また、特殊詐欺や悪徳商法に対抗するため、セミナーや出前講座での啓発、警察との連携、消費生活センターでの個別相談を進めています。

今後、「身近な地域で共にいきいきと安心・安全にらせるまち」を市の将来像として、すべての高齢者の人権が守られ尊厳ある暮らしを送ることができるよう、人権を尊重する視点を持って各施策を推進するとともに、これらの取組や制度の周知に努めます。

□主な施策

①権利擁護事業の充実

高齢化の進展とともに、より重要度が増していく成年後見制度の利用促進に向け、市民が制度の趣旨を理解しやすく、支援を必要とする人の利用につながるような広報に努めるとともに、障がい者等を含む権利擁護支援の地域連携ネットワークのコーディネートを担う中核機関の設置について検討を進めます。また、認知症や知的障がい等により判断能力が不十分な人が住み慣れた地域において自分らしく安心して生活ができるよう、利用者との契約に基づき福祉サービス利用支援などを行う日常生活自立支援事業について、周知を図るとともに、希望者が速やかに事業を利用できるよう、効果的な支援のあり方を検討します。

②高齢者虐待防止に向けた取組の推進

高齢者虐待の早期発見、早期対応の重要性について、引き続き出前講座や地域ケア会議での啓発に取り組みます。また、認知症サポーター養成講座においても、高齢者虐待への支援についての情報を提供し、早期発見・早期対応の重要性への理解を深めます。

□関連する主な個別計画

- 吹田健やか年輪プラン
- 吹田市地域福祉計画

4 障がい者の人権

□現状と課題

障がい者が地域社会の中で暮らしていく上では、様々な障壁（バリアー）があります。歩道の段差や階段、エレベーターの不備などの「物理的な障壁」、資格制限等による「制度的な障壁」、差別や偏見等の「心理的な障壁」などです。また、これらの障壁に加え、障がい者に対する理解不足から企業や施設内等での差別・虐待や暴行、社会福祉施設などの設置に際しての施設と地域との意見相違、さらには財産侵害などの人権問題が生じています。これらの問題は障がいのない人々を中心とした社会の仕組みの中で、障がい者の人権保障が取り残されてきたためです。

平成18年（2006年）12月に国連総会で「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」が全会一致で採択され、わが国は昭和45年（1970年）に制定された「障害者基本法」の改正や障がい者への合理的配慮を定めた「障害者差別解消法」の制定など障がい者の権利に関する国内法を整備し、平成26年（2014年）1月に「障害者権利条約」を批准しました。

特に、「障害者基本法」の改正では障がいの定義について、個人にかかる“医療モデル”から社会的な事物、制度、慣行にかかる“社会モデル”への転換を図りました。また、平成24年（2012年）10月には自治体への通報を義務付けた「障害者虐待防止法」が施行され、さらに平成17年（2005年）10月成立の「障害者自立支援法」に代わる「障害者総合支援法」が平成25年（2013年）に施行されました。

障がい者は特別な存在でなく、障がいの有無にかかわらず、市民として住み慣れた地域で安心して、育ち、学び、働き、暮らせるまちを実現することが必要です。

学校現場での障がいがある子供たちへの教育については、特別支援教育として実施しているところですが、共生社会の実現に向けて、障がいのある子供一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図り、すべての子供たちが違いを認め、互いを尊重し、高め合える「ともに学び、ともに育つ」学級づくり、学校・園づくりを進めます。

平成28年（2016年）4月からの「第4期吹田市障がい者計画」、令和3年（2021年）4月からの「第6期吹田市障がい福祉計画」と「第2期吹田

市障がい児福祉計画」に基づき、障がい福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業等により障がい者施策の総合的・計画的な推進に努めていますが、障がい者が自立して生活するためのグループ・ホームの設置や介護人材の確保策等を積極的に行う必要があります。

今後とも、障がい者と障がいのない人が、同じように自分らしく生きる権利を持つ一人の人間であることを市民や事業者が正しく認識し、障がい者が容易に自己実現を図ることのできる「共に生きる社会」を構築するため、障がい者の意見を聴きながら、様々な機会を通じて障がい者に対する差別や偏見の解消に努めます。

□主な施策

①バリアフリーの実現及びユニバーサルデザイン浸透に向けた取組

公共施設の新設等にあたっては、バリアフリー法及び大阪府福祉のまちづくり条例に定める基準に適合させるとともに、障がい者の意見を聴く場であるバリアフリー吹田市民会議の活用を努めます。また、公共交通事業者が行う施設のバリアフリー化の促進等、バリアフリーの実現に向けた取組を進めます。これらの取組を併せて、ユニバーサルデザインを浸透させるための施策を検討します。

②相談支援専門員や事業所の従業者に対する研修の実施

障がい者に対する虐待が疑われる場合の速やかな通報を徹底するため、相談支援専門員やサービス管理責任者等の事業所の従業者の虐待防止に対する意識を高める研修を実施します。

③成年後見制度の利用啓発

成年後見制度については、後見人等が実施する支援内容を障がい者が理解し、相談機関等を通じて利用につなぐことができるよう、市報すいたやホームページ等を活用しながら、関係機関等と連携して一層の啓発に取り組みます。

④地域全体で障がい者差別の解消に向けた取組を推進

障がい者週間のイベントとして、市民への理解・啓発を目的としたシンポジウム等を開催するとともに、定期的に吹田市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、合理的配慮にかかる情報共有や差別解消に向けた取組について検討を進めます。

⑤企業での障がい者雇用の取組

企業での障がい者雇用・就労を促進するため、本市とハローワーク淀川が連携し、障がい者と企業のマッチングを図るなど、障がい者就労及びその環境整備を進めます。

□関連する主な個別計画

- 吹田市障がい者計画
- 吹田市障がい福祉計画
- 吹田市障がい児福祉計画
- 吹田市視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する計画

5 同和問題（部落差別）

□現状と課題

昭和40年(1965年)に国の同和対策審議会が「同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題」であり、「日本国憲法によって保障された基本的人権にかかわる課題」であって、「日本国民の一部が現代社会においても、なお著しく基本的人権を侵害され、とくに、近代社会の原理として何人にも保障されている市民的権利と自由を完全に保障されていないという、もっとも深刻にして重大な社会問題である」と位置づけました。そして、その早急な解決が「国の責務であり、同時に国民的課題である」と答申され、昭和44年(1969年)に「同和対策事業特別措置法」が制定されました。

その後、平成14年(2002年)3月に「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」が失効するまで生活環境の改善のための事業が実施され、法の失効後は、特別対策事業から一般対策事業へと移行しました。環境整備は着実に進んだものの、一般対策事業への移行後も同和問題（部落差別）に関する差別意識、忌避意識は残っており、インターネット上では動画写真の掲載、差別書き込み等の事案が依然として存在し、身元調査や不動産取引での土地調査などを目的とした戸籍謄本などの不正取得の事案も発生しています。

こうしたことを背景に、平成28年(2016年)12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されました。同法の中で部落差別は許されないものであるとの認識の下にこれを解消することが重要な課題であり、国、地方公共団体は部落差別の解消に関する施策を講ずるようにとされました。

本市でも、特別対策事業の中で同和問題（部落差別）の解決に向けた取組を市の最重要課題として位置付け、生活環境等の基盤整備を進めるとともに、人権意識の高揚を図るための人権教育・啓発を進めてきました。この結果、生活環境等の基盤整備が大幅に進み、対象地区の状況は改善され、心理的な差別についても一定解消の方向に進んできましたが、平成29年(2017年)に実施した人権に関する市民意識調査でも、差別意識、忌避意識が残っていることが見受けられることから、今後も、差別意識・忌避意識の解消に向けた取組が必要であり、一人ひとりが同和問題（部落差別）について一層理解を深めていくことが必要です。そのためには部落差別の実態や被差別部落の歴史、なぜ差別が起こるのかなどの具体的な要因について、共に学びあう機会の充実が求められます。

□主な施策

①人権教育・啓発の推進

同和問題（部落差別）のない社会の実現に向け、これまでの取組の中で積み上げてきた成果を踏まえて、差別に対する正しい人権教育・啓発を推進し、地域の施設を活用して、より多くの市民に呼び掛け、交流を進めていきます。

②相談窓口の充実

相談事業を実施している関係団体との連携を強化・充実を図ることにより、人権侵害を受けた人、あるいは様々な課題を抱えた人々が、自立と自己実現を達成することができるよう努めます。

③関係機関等との連携強化

インターネット上で特定の地域を同和地区であると指摘するなどの内容の情報を認知した場合は、法務局等の関係機関と連携して、情報の削除をプロバイダ等に要請するなどの対応を行います。

6 外国人の人権

□現状と課題

外国人住民は、言葉や習慣、文化の違いのなかで暮らしており、異なる言語や習慣、文化等への理解不足などや、就労や住宅、教育、結婚等の社会生活において差別的な待遇を受けるなどの人権問題が生じています。外国人住民への差別や偏見をなくするためには「相互理解」に重点を置き、多様性を認め、外国人の習慣などを理解・尊重する社会を実現することが求められています。外国人の子供たちにおける、ヤングケアラーや、未就学者等の問題、また、外国人の障がい者等の課題についても表面化しており、適切な行政サービスにつなぐための支援が必要です。

外国人の人権課題をめぐっては、第二次世界大戦後の昭和27年（1952年）4月、連合国諸国と日本と間に締結された「日本国との平和条約」（サンフランシスコ平和条約）の発効以後、今日に至るまで権利保障のための法制度の改正が行われてきました。

近年では、人としての尊厳を傷つけ、他の人に差別意識を生じさせることになりかねない特定の民族や国籍の人々を排斥する差別言動、いわゆるヘイトスピーチが社会的な問題となっており、平成28年（2016年）6月に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」が施行されました。

本市の外国人住民を在留資格別に見てみると、特別永住者（「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」によって定められた在留資格を持つ者とその子孫）及び永住者が約半数を占めますが、市内に5大学1研究機関が立地することから、留学生が多いことも特徴です。

近年は、国が新たな外国人材の受入れを進めるために出入国管理及び難民認定法の改正を行ったことなどから、技能実習や技術・人文知識・国際業務の資格で在留している外国人が増加傾向にあります。

本市では、昭和57年（1982年）から、海外の都市と友好交流都市提携を締結し、国際親善、国際交流を柱とした国際化施策を進めてきました。

さらに、平成29年（2017年）10月に「吹田市多文化共生推進指針」を策定し、令和4年（2022年）10月には「吹田市多文化共生ワンストップ相

談センター」を設置するなど、全ての人が地域社会で共に生きることができるまちを目指しています。

多文化共生社会の実現には、国籍や民族などの異なる全ての人が、自らの民族や文化的アイデンティティを尊重されることが重要であり、外国人の受け入れのあり方の変化や多様な就業状況、生活実態に即した施策が引き続き求められています。

□主な施策

①多文化共生社会の形成

市民、行政、事業者それぞれに対して多文化共生社会の意識啓発を進め、内外に開かれた多文化共生社会を推進するとともに、ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを促進します。

②コミュニケーション支援の推進

情報の多言語化、メディアによる生活情報の発信等、情報伝達手段の確保と日本語や日本社会に関する理解を外国人住民に深めてもらえるよう、学習支援に取り組めます。

□関連する主な個別計画

○吹田市多文化共生推進指針

7 様々な人権課題

□現状と課題

(1) インターネットによる人権侵害

インターネットの急速な普及により、知りたい情報がすぐに入手できるだけでなく、誰もが手軽に情報発信でき、世界中の人たちとつながりをもてるなど、私たちの生活に多くの利便性がもたらされています。一方で、匿名性の高さや、情報発信の容易さから、特定の個人や団体等への誹謗中傷や、プライバシーに関する情報の無断掲示、同和問題に関して差別を助長する行為など、人権に関わる様々な問題が発生しています。このような社会問題を背景に、令和3年（2021年）4月に、プロバイダ責任制限法が改正され、匿名の加害者の情報開示の手続きが簡易・迅速になりました。また、令和4年（2022年）7月には、侮辱罪の法定刑の引上げが行われました。

インターネットを利用する一人ひとりが情報の収集・発信にあたり、個人の責任と、ルールやモラルを正しく理解できるように、教育や啓発活動を進める必要があります。

(2) 感染症に関する人権

感染症に対する誤った知識や偏見等により、様々な差別や人権侵害が起きています。HIV（ヒト免疫不全ウイルス）は、性的接触に留意すれば、日常生活で感染する可能性はほとんどありません。発病を抑える抗HIV薬などの治療法の開発も進み、仮に感染したとしても、早期発見、早期治療を行うことで、エイズの発症を予防することができます。

ハンセン病は「らい菌」と呼ばれる細菌に感染することで起こる感染症ですが、感染力は弱く、感染し発病する可能性は極めて低く、万一発病した場合でも、治療法が確立しており、完治する病気です。

しかしながら、平成8年（1996年）に「らい予防法」が廃止されるまで続いた隔離政策によって、患者の人権が侵害され、偏見や差別を生み、患者やその家族が大きな苦しみを受けました。様々な事情から、今なお元患者の多くが、病気が完治したにもかかわらず、ハンセン病療養所に入所されています。

さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、未知のウイルスに対する恐れや知識不足等から、感染者やその家族、濃厚接触者や医療従事者などに対する誹謗中傷や偏見、差別などの人権問題が発生しています。

このような偏見や差別をなくすため、感染症に関する正しい知識の普及や啓発活動が必要です。

（３）性的指向・性自認を理由とする人権侵害

LGBTとは、Lesbian（女性同性愛者）、Gay（男性同性愛者）、Bisexual（両性愛者）、Transgender（身体の性と心の性が一致しない状態やどちらの性別にも違和感を持つ状態の人）の頭文字とった単語で、セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の総称の一つです。

LGBT以外にも、Questioning（性的指向や性自認がはっきりしない人や揺れ動く人、あるいは性的指向や性自認を持たない人）もいます。

性について考える時、「男性・女性」だけでなく、「身体の性」「心の性（性自認）」「性的指向」などの分けがあることは理解されつつありますが、「出生時の性と自認する性」が一致する人や、性的指向が異性に向いている人が多数派とされる中、性的マイノリティの人への偏見や差別が存在しています。

誰もが自分の性的指向、性自認を尊重され、自分らしく生きることができる社会を作っていくことが大切です。

（４）その他の人権問題

前述の３項目以外にも、北朝鮮による日本人拉致の人権侵害、アイヌの人々への民族差別と先住民族としての権利の保障、犯罪被害者やその家族へのケアや誹謗中傷やプライバシーの侵害など二次被害の防止、個人情報保護、ひきこもりへの理解と対応の促進、ホームレスの人たちに対する理解と嫌がらせや暴行の根絶、刑を終えて出所した人の社会復帰の促進や差別、偏見の撤廃や防止、「パワハラ、セクハラ、モラハラ」など「ハラスメント」による人権侵害など様々な問題が生じています。

加えて、権利の主張をすることが正当であるという意識の醸成も必要です。

例えば、生活保護を受けることを恥ずかしいと考える人は、まだまだ存在します。また、公的支援や周囲の人からの援助を受けることがその人の「負い目」にならないような啓発活動が必要です。

また、日本社会全体のなかに起きている格差と貧困の問題は、本計画で取り上げているすべての個別課題に関連することであり、横断的な施策の問題でもあります。

今後も、これらの人権問題への正しい理解と認識を深めるための啓発の取組が必要ですが、一地方自治体だけでは解決の困難なものもあることから、国や大阪府に働きかけ、動向を注視しながら、人権課題の解決に向けて対応していきます。

□主な施策

①人権啓発事業の推進

人権を尊重する市民意識の高揚を図るため、人権フェスティバル、市民ひゅーまんセミナー、憲法と市民のつどい、市民平和のつどい、人権擁護委員による人権教室、人権啓発パネル展などの開催を推進します。

②相談窓口の充実

複雑化、多様化する相談内容に対応するため、相談窓口の連携を強化するとともに、職員の資質向上を図り、実効性のある相談・支援体制の充実に努めます。

Ⅲ 推進にあたって

(1) 分野を超えた連携

人権施策の総合的な企画及び推進を行うことや各部局が行う人権施策についての連絡及び調整に関して人権施策推進本部を設置し、分野を超えた連携を進めていきます。

(2) 市民と行政との協働

市民、事業者及び公共的団体等と連携をとりながら、人権に関する施策を総合的に推進していきます。

(3) 関係団体との連携

吹田市人権啓発推進協議会をはじめ、三島人権擁護委員協議会吹田地区委員会、吹田市きしべ地域人権協会、吹田企業人権協議会では、これまで人権意識の高揚や人権課題解決に向けた啓発活動等が活発に行われてきました。

また、吹田市社会福祉協議会や吹田市民生・児童委員協議会などの公共的団体、NPOやボランティア団体、大学や企業等でも同様に、人権課題を解決するため、様々な取組を行っています。

今後も、これらの関係団体とより一層連携を深め、人権施策を推進していきます。

(4) 計画の推進管理及び検証

計画の実効性を高め、総合的に推進していくために、PDCAサイクルによる進行管理を行います。

